

【法第42条】

ゴシック体の項目が法定項目です

派遣先管理台帳【記載例】

⇒製造業務の場合は製造業務専門派遣元・先責任者

派遣労働者氏名	◇◇ ◇◇
性別	Ⓐ男・女
社会保険・雇用保険の被保険者資格取得届の提出の有無	健康保険 厚生年金保険 雇用保険 Ⓐ有・無 Ⓐ有・無 Ⓐ有・無 ※適用基準を満たしていない具体的な理由又は手続きの具体的な状況を記載すること 例：1週間の所定労働時間が20時間未満のため。雇用保険は11月10日届出予定。
派遣元事業主の名称	株式会社山口労働
派遣元事業主の事業所の名称・所在地	株式会社山口労働 〒〇〇〇-〇〇〇〇 山口県山口市中河原町〇番地〇〇 TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
派遣元責任者	営業 ●● ●● TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
派遣先責任者	総務課 ▲▲ ▲▲ TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
労使協定方式の対象派遣労働者であるか否かの別	「労使協定方式の対象派遣労働者である」 「労使協定方式の対象派遣労働者ではない」 ※いずれか記載
無期雇用か有期雇用かの別	無期雇用 ・ Ⓐ有期雇用
60歳以上か否かの別	Ⓐ60歳未満 ・ 60歳以上
就業場所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 山口県防府市浜方〇〇〇〇番地 株式会社△△産業 山口事業所 防府工場 TEL〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
組織単位（組織の長の職名）	〇〇製造課（〇〇製造課長）
業務内容	〇〇〇機器部品の治工具を使用した組立、簡易検査装置を使用した検査、材料の運搬・投入、端末を使用したデータ入力及び書類作成並びにそれらに付随する業務 （この業務は、令第4条第1項の〇号業務に該当する。） ※（ ）内は日雇業務の場合に記載
派遣労働者が従事する業務に伴う責任の程度	副リーダー（部下〇名、リーダー不在の間における緊急対応が週1回程度有） ※従事する業務に伴って行使するものとして付与されている権限の範囲・程度等をいうこと。 ※役職を有する派遣労働者であればその具体的な役職を、役職を有さない派遣労働者であればその旨を記載することで足りるが、派遣元事業主と派遣先との間で、派遣労働者が従事する業務に伴う責任の程度について共通認識を持つことができるよう、より具体的に記載することが望ましい。
派遣可能期間の制限に抵触する日	令和〇年〇月〇日 ※期間制限のない労働者の場合は不要
期間制限のない労働者派遣に関する事項	※以下、該当する場合に記載すること。 ・有期プロジェクトの業務に該当 ・日数限定業務に該当、1か月に行われる日数〇日、派遣先の通常の労働者の月間所定労働日数〇日 ・育児休業代替要員に該当、休業する労働者の氏名〇〇〇〇、業務（ ） 休業予定日 〇月〇日～〇月〇日 ・介護休業代替要員に該当、休業する労働者の氏名〇〇〇〇、業務（ ） 休業予定日 〇月〇日～〇月〇日
就業日	月～金（別途工場カレンダーに準ずる）
就業時間	8時30分から17時00分まで（休憩時間60分）
時間外労働	Ⓐ有（1日 3時間/1か月 30時間/1年 360時間の範囲内） ・ 無
就業日外労働	Ⓐ有（1か月 2日以内） ・ 無
就業状況	別紙の通り（末締タイムシートにて管理）
派遣労働者からの苦情・相談処理状況	受付年月日 完了 苦情内容および処理状況
	R〇.〇.〇 〇 食堂利用できないとの申し出あり。事実確認を行い、他の労働者と同様に利用できるよう措置。派遣労働者に対し、その旨を説明し承済。
教育訓練の日時・内容	R〇.〇.〇 業務P Cの実務研修（取扱マニュアルを使用）3H
紹介予定派遣に関する項目	①紹介予定派遣である旨 ②派遣労働者を特定することを目的とする行為を行った場合には、当該行為の内容及び、複数人から派遣労働者の特定を行った場合には当該特定の際の基準 ③採否結果 ④職業紹介を受けることを要しなかった場合又は職業紹介を受けた者を雇用しなかった場合には、その理由 ※紹介予定派遣に係る契約の場合には下記の項目を記載

【保存期間：労働者派遣の終了の日から3年間】